

「底が突き抜けた」時代の歩き方 515

「IT化する報道」が待ち受けている「最悪の場所」

アメリカでも若者の「新聞離れ」が進行しており、「『市民意識』崩壊の表われだ」と憂慮する記事が『SAPIO』（05・6・8）に掲載されている。《1984年以来、アメリカの日刊新聞の発行部数は減る一方だ。先日発表された統計では、この6か月で1.9%の減少であり、《その重要な要因として、若者の時事問題への関心が薄れメディアが流すハードニュース（硬い内容のニュース）を好まない傾向が挙げられる》として、『コロンビア・ジャーナリズム・レビュー（CJR）』の発行人で最高責任者のエヴァン・コーノグがジャーナリズムの危機について、次のような見解を語った（全文掲載）。《セントマイケルカレッジのデイビッド・ミンディッチ教授が行なった最近の調査の結果、40歳以下の大人が時事問題に無関心になり、ハードニュースから遠ざかっている傾向が顕著になっていることが判明した。特に伝統的メディアの新聞、テレビニュースは若者に疎まれているが、インターネットでもハードニュースは読まれていないこともわかった。「インターネットで主にニュースを読んでいる」と答えた人がわずか11%しかいなかったのである。1966年の調査では「政治の動きをフォローするのは重要」と答えた大学新生が66%いたが、2003年の同じ調査では何と34%に落ち込んだ。

何故、若者が時事問題や政治などのハードニュースに興味を失ったのか？ これは重大な問題である。

まずこれらの若者は、課外活動、ボランティアワークなどに参加しない傾向が強く、社会性を失っている。この原因の大きな要素はテレビである。1970年の調査では、自分の部屋に個人用テレビを持っている若者が6%しかいなかったが、今では77%に達している。これにビデオゲームが拍車をかける。さらにインターネット、Eメールの普及である。若者はますます自分の部屋に閉じこもり、自分だけの楽しみを見出す傾向にある。テレビで若者が最も求めるのは、セレブリティ関係の話題、つまり映画スターやテレビスターなど、エンターテインメント関係のニュース、ゴシップである。

一方、なぜ若者が新聞を読まないかといえば、「新聞が伝えるニュースは余りに悲しいニュースばかりで憂鬱になる」からだという。

例えば、新聞や雑誌はイラクでゲリラに焼き殺されたアメリカの民間人が橋に吊された写真をトップページに掲げた。また、イラクのアブグレイブ監獄で、素っ裸にされ、頭巾をかぶせられ、両手を針金で吊されたイラク人捕虜の写真が新聞、雑誌のトップページにこぞって使われた。ミルウォォーキー・ジャーナル・センチアル社の調査によれば、こうした写真について96%の編集者が載せるべきだという意見だが、一方で71

%の読者は反対であった。深刻でどぎついものは受け容れられないのだ。

今日のジャーナリズムの問題は、メディア企業の利益第一主義や政府の統制などと言われるが、それ以上に大きな問題は、人々が自分たちの公共生活に興味を失っていることだ。それは、市民が市民としての権利を持ちながら、市民として最も重要な義務を放棄していることを意味する。市民は、自分たちの政府に何が起きているのか知る義務がある。しかし、10代の若者のうち、政府機関の名前を3つ挙げることができたのはたった41%だった。一方では、彼らの59%がテレビ番組のコメディアン3人の名前を言えるのである。

1950年代、アメリカでは公民権教育が行なわれ、アメリカ民主主義の制度が教えられた。そして人々は、政党などの集団に所属して活動し、政府を良い方向へ動かすために行動することが義務であると教えられた。しかし、このような教えはビジネス社会の原理とは相反するものであった。

1980年代に入ると、日本とドイツが国際経済競争でのし上がり、アメリカの地位を脅かした。それ以来、アメリカの産業界、教育界は経済競争力を取り戻すため必死になった。学校教育では学生に、民主主義よりも経済競争力の原理を教えた。

レーガン元大統領のスピーチライターだったペギー・ヌーナン女史が当時、「集団的行動は社会の病を治すために効果的ではない。独立している個人こそ、それを行なえるものである」と説いたことは象徴的だ。新しい価値観の確立であった。そしてブッシュ大統領は、9・11のテロ攻撃の後、アメリカ国民に、より多くの金を使い、消費を拡大することが国家のためになると説き、2期目に入ると「個人資産の獲得中心の社会」を唱えたのである。

このようにアメリカの「市民」の思想は変えられた。今、アメリカ市民は3つのタイプに分けられる。「個人の責任を重んじる市民」「社会参加型の市民」そして「正義志向型市民」である。ジャーナリズムは、「正義志向型市民」とよく結びつくことは言うまでもない。

現在、アメリカのジャーナリズムは様々な方向を模索中である。その一つに「市民ジャーナリズム」というものもあるが、記事にバイアスがかかり、客観性、バランスを欠く問題がある。ジャーナリストが「市民」の存在を無視し、ターゲットとするセグメントの読者、視聴者ばかりを意識し、彼らが興味を持つようなニュースばかりを流すなら、その本来の役割を放棄したに等しい。

ジャーナリズムの役割とは、常に「市民の権利」を定義し続けることである。》

この記事で指摘されていることを要約してみよう。アメリカでは《40歳以下の大人が時事問題に無関心になり、ハードニュースから遠ざかっている傾向が顕著になっている》。この深刻な事態は若者が《社会性を失っている》ことを示しており、テレビを中心にビデオゲーム、インターネット、Eメールの普及によって、《若者はますます自分の部屋に閉じこもり、自分だけの楽しみを見出す傾向にある》ことを浮かび上がらせて

いる。一体、なぜ若者は新聞を読まなくなったのか。「新聞が伝えるニュースは余りに悲しいニュースばかりで憂鬱になる」からだ。《深刻でどぎついものは受け容れられなくなっているのだ。

「悲しいニュース」から目を背けるといふより、悲しい現実から目を背けることは、《人々が自分たちの公共生活に興味を失っていること》以外のなにものでもなく、《それは、市民が市民としての権利を持ちながら、市民として最も重要な義務を放棄していることを意味》し、《市民は、自分たちの政府に何が起きているのか知る義務がある》のに、その義務を放棄することによって「市民意識」の崩壊に突き進んでいるのだ。二期目のブッシュ大統領が唱えている「個人資産の獲得中心の社会」とは、「個人資産の獲得」競争に参入できる富裕層中心の社会であり、同時に自分の関心以外のことはすべて切り捨てる社会にほかならない。《ジャーナリストが「市民」の存在を無視し、ターゲットとするセグメントの読者、視聴者ばかりを意識し、彼らが興味を持つようなニュースばかりを流すなら、その本来の役割を放棄したに等しい。》つまり、ジャーナリズムは公共生活に責任を持つ「市民」の育成の役割を果たさなくてはならないということだ。

ネット企業によるメディア買収問題にしても、NHK番組改変問題にしても、それが「合法的」であるかどうかといったことでもなければ、また単に政治家の圧力はあったのかなかったのかといったことでもなく、メディアが読者、視聴者の興味に引きずられた報道に傾斜していくことによって、社会の公共性が狭められ、失われていくことの危険性がクローズアップされたとみるなら、アメリカで進行している事態と日本で起きている問題とは、もちろんシンクロしている。というより、おそらく先進国で一緒に直面している深刻な事態だといえよう。それは一言で要約するなら、メディアは人々の関心事にどのようにして打ち克つことができるのか、という課題に全世界中のメディアが直面しているということだ。人々の関心に従属してしまったメディアには、もはや公共的な言説空間は確保されなくなっている。

いうまでもなく関心は他の関心を排除することによって成立しており、人々は必ず関心のなかに閉じ込められている。したがって、閉ざされた関心という言い方はトートロジー（同語反復）であって、他の異質な関心へと拡がっていくような関心の開かれ方をつくりださないかぎり、公共的な言説空間は人々の関心を敵視する以外にない。なぜ人は関心のなかに閉じ込められるのか。それは、関心のなかに閉じ込められることが居心地いいからである。だから、関心に浸ることはあっても、関心のなかに閉じ込められているとは露とも思っていない。もちろん、関心に浸る人は別の関心に浸っている人とは交流できない。おそらく関心に浸る人は、同じ関心に浸る人とししか交流する欲求が湧き起こってこないだろう。しかし、関心が持続するとは限らない。関心に浸ることが居心地よくなってくるとき、人は関心の外へ出かけて、別の関心に浸ろうとする。家の狭さが気になるように関心の狭さが気になり、多くの人が入り出ることができる家の広さがほしくなるように、多くの人が入ってこられる関心の広さを求めたくなることも起こってく

る。そのためには、関心の外に広がっている世界を知りたいと思う欲求に突き上げられなくてはならない。

とはいえ、関心に浸ることはよほどの不都合が生じないかぎり、人を関心の外へと連れだすことはない。関心のなかに閉じこもってしまえば、そのことに馴れるといった現象も起こってくる。馴れる体質が出来上がってくると、少々の不都合があっても関心の外へ出かけることが億劫おっくうになって、関心のなかに棲みつき、やがて関心と一体化してしまうことも考えられる。作曲家の若尾裕が各所から聞こえてくる音楽の有様について、《騒音問題の一つと考えていた》が、《われわれの音楽文化のあり方と深くかかわった問題だと改めて気づいた》(『生命力ある耳文化』の衰退」99.4.2付毎日)と、次のように論じている。

《ようするにこれは、「親しみやすく楽しい」音楽が目指されるようになってから生じてきた問題なのである。だれにでも分かり、だれにでも簡単に情動を短時間にひき起こすことが可能な音楽が目指されるようになった結果なのである。楽しい音楽の思想は、今では絶対的な正義となり、善となり、マスコミや学校教育など至る所で、広められている。こういった音楽は、パターン化していて、音の動きの予測が簡単で、そしてそれゆえに疲れる。創造的で能動的で自由な耳の活動を阻害し、ひたすら受動的なあり方を強いるからである。

こういった「親しみやすく楽しい」音楽のはじまりは、いわゆる大音楽史の始まる近代からすでに芽生えていたと考えられる。それは、聞こえてくる音から能動的に意味を見出す聴取態度から、音響が語りかけてくることを受動的に受け止める態度へと、音楽の要求が変わって以来のことなのである。以来、意味性よりも、音響そのものに音楽の興味は移り、楽器は改良され、管弦楽法や和声技法が探求され、音響はどんどんゴージャスなものになっていった。このゴージャスな音響の探求はポップ・ロックに引き継がれ、これでもかのサウンドが、無差別にばらまかれる結果となった。テレビ、ラジオ、学校、商店街、駅、どこにでもこの手の「親しみやすく楽しい」音楽が、待ち受けている。》

そして、《「親しみやすく楽しい」音楽の乱用によ》って、《諸民族や文化によってさまざまに敷衍ふえんされ、発展させられてきた(...)大変デリケートで、高度な音の操作と知覚認識を要求される》、《能動的で繊細な耳の文化は、もう今では遠いものとなってしまった。楽しい音楽が環境ホルモンのように、生命力のある耳の文化を弱めてきてしまっているからである》と説く。資本主義的な文化産業が「消化により快楽」としての娯楽をあらゆる領域で開花させた、その一例として「親しみやすく楽しい」音楽が出現しており、テレビ、ラジオ、学校、商店街、駅等のどこにでもはびこっているということだ。《だれにでも分かり、だれにでも簡単に情動を短時間にひき起こすことが可能な音楽》であることによって、《創造的で能動的で自由な耳の活動を阻害し、ひたすら受動的なあり方を強いる》あり方において威力を発揮しているのだろう。

「親しみやすく楽しい」音楽の氾濫を音楽離れとみなすなら、この「音楽離れ」は「新

間離れ」と同じ事態であることは疑問の余地はない。「親しみやすく楽しい」音楽とは、「親しみやすく楽しい」メディアであり、新聞が伝える悲しく残酷なニュースは、「親しみやすく楽しい」ものではないから受け入れられないのだ。「親しみやすく楽しい」は一つの強力なイデオロギーとして、文学や映画、政治などすべての領域を席卷しており、「親しみやすく楽しい」イメージでないと、生きていくことすらむずかしく感じられるかのようである。この「親しみやすく楽しい」イメージが、IT 産業によるメディア買収問題を押し上げていることはいうまでもない。「メディアを殺す」とか「ジャーナリズムなんか要らない」というホリエモンの放言は、「親しみやすく楽しい」メディアにもなっていないし、そんなジャーナリズムでもないことの批判として読み取ってこそ、その真意を理解できるにちがいない。

ジャーナリストの武田徹が『産経』のコラム「複眼鏡」(05.3.28)で、《アメリカのメディア史博物館で制作され、ネット配信されている EPIC2014 という短編ムービーがメディアに興味を持つ人の中でちょっとした話題》になっている、と冒頭から切り出す。《2014年のメディア状況を予想しようとするこの作品のテーマは、報道のIT化はどこまで進むのか》にあり、《実際に検索サイトのグーグルは現時点で既にコンピューターによるニュース記事の自動選別・表示を行》い、《こうした人手を介在させないニュース配信技術は、今後いかに進化してゆくのか。IT が人間を完全に排して報道の主役になる日が来るのか》といった、「IT化する報道」に照準を当て、年代記風に淡々と描かれていく EPIC2014 の内容の要点を押さえながら、紹介されている。

《「2007年、マイクロソフトは、ユーザーの友人や同僚が何を読んでいるか、見ているかを基準にしてニュースの順位づけや選別を行うシステムを開発する」

確かに知りたい内容が所属コミュニティで決まる傾向は強い。仲間と同じ知識を人は持ちたがるものだからだ。そこで交友関係の範囲で各自所有のコンピューターを調べ、どんな情報がそこにあるかを踏まえて、ユーザーに提供するニュースの選別を行う。こうした方法はネット常時接続が普及すれば原理的には実現可能だろうし、現実にはマイクロソフトはパソコン内部の検索技術を確立しようとしている。単に荒唐無稽な夢物語として片づけられないリアリティーがこの予測にはある。

「2008年、そんなマイクロソフトに対してグーグルとアマゾンが合併。誕生した新会社グーグルゾンは、アマゾンがかねてよりネット販売を通じて蓄積してきた個々のユーザーの嗜好情報をもとにユーザーの知りたいニュースを選別し、提供するようになる」

アマゾンのデータベースは定評があり、そのニュース配信への応用もやってできない話ではなさそうだ。

しかし、やがてコンピューターによる自動化は出来合いのニュースの選別、ランキングに留まらなくなってゆく。

「2014年、グーグルゾンはあらゆる情報ソースからコンピューターが事実や文章を抽出して記事を自動的に生成し、それぞれの利用者の嗜好に合わせて提供する究極の

ニュース制作配信システム EPIC (Evolving Personalized Information Construct = 進化したパーソナライズ情報構築網)を開発する」

こうしてニュースは人手を一切介さずに自動生成され、個人用にカスタマイズされて届けられるようになる。そんな可能性を示す EPIC2014 だが、そうした未来に対する作者の評価は決してバラ色ではない。最後のナレーションはこんな懸念を語るのだ。

「最悪の場合、EPIC は多くの人にとってささいな情報の単なる寄せ集めになる。その多くが真実ではなく、狭く浅く、扇情的な内容となる」

CJR の発行人かつ最高責任者のエヴァン・コーノグが、読者にとって「親しみやすく楽しい」情報ばかりに比重が置かれる報道に傾斜していくことは、《ジャーナリストが「市民」の存在を無視し、ターゲットとするセグメントの読者、視聴者ばかりを意識し、彼らが興味を持つようなニュースばかりを流す》ことにつながり、《その本来の役割を放棄したに等しい》と書いていたことを、ここで改めて想起してもよいかもしれない。武田徹も EPIC2014 が一体、我々をどのようなところへと運んで行くのか、そのことについての考えを次のように語っている。

《なぜこうした「最悪の場合」があるのか。私たちの情報行動のかなりの部分が「興味本位で見たい」「刺激を求めて知りたい」類の行為で占められるのは事実。だが、それが私たちの知りたい全てではない。刺激に満ちた表層的情報とは異なる位相に位置する真実もまた私たちが知りたいと願うものだ。

にもかかわらず過去に興味本位、刺激に誘われて知った情報ばかりがデータベース化され、その延長上にコンピューターが同工異曲の情報を自動生成して提供するようになると、それは私たちの本当に知りたい真実に届かない「狭く浅く、そして扇情的な内容」になるだろう。本当に知るべきことは、むしろ目をそむけたくなる現実の中に潜んでいる場合が多いのだが、それを知る機会は失われる。

しかし - 、これは実はコンピューターによるニュース自動生成の問題だけではない。視聴率を強く意識してニュース番組を制作するようになっている TV 報道の現状も、実は視聴者の表層的な情報行動に惑わされて、本当に視聴者が知るべき真実を報じられなくなる危険をはらんでいる。》

問題は、我々がどちらかといえば自然に身を委ねたく思っている「親しみやすく楽しい」情報、すなわち、「消化により快楽」としての情報にのみ接すればよいという欲求が、「消化により快楽」であるかどうかにかかわらず、我々が本当に知らなくてはならない情報に接する機会を排除しかねない危険性を孕んでいるところにあるだろう。我々が《本当に知るべきことは、むしろ目をそむけたくなる現実の中に潜んでいる場合が多い》とすれば、我々が《目をそむけたくなる現実》を忌避することによって、その中に潜んでいる我々が《本当に知るべきこと》も一緒に忌避されてしまうということだ。「消化により快楽」のみを我々が受け付けることは、「消化により快楽」の中で我々が生きることである。いうまでもなく世界は「消化により快楽」だけで成り立っているわけ

はない。「消化により快樂」の中に我々を閉じ込めてしまうなら、その時我々は世界から見捨てられてしまうだろう。

我々は「消化により快樂」の外へと出かなくてはならない。我々自身が「消化により快樂」と化してしまうことに、我々が耐えられるとは思われないからだ。「消化により快樂」を拒絶する世界の中でも、我々が生きていることに気づかなくてはならない。我々が「消化により快樂」を求めるのは、我々の生きている世界があまりにも「消化により快樂」からかけ離れていることを、我々は日々味わっているからである。世界は不快に満ち満ちているからといって、自分をごまかしてはいけない。私が世界を知りたいなら、世界も私を知りたいのである。《私たちは本当に何を知るべきなのか。それを正しく見定めようとする姿勢なしに正しい報道もありえない。そんな事情はIT以前も以後も変わりはないのだ》ということは、我々はどのようにして生きようとしているのか、という問いを根底から手離してはならないということだ。

報道のIT化はいいかえれば、これまでも繰り返してきたように、報道の公共性という根幹にかかわる問題である。武田徹は同じ「複眼鏡」(05.1.31付産経)でNHK番組改変問題について、NHK、政治家、朝日の《どちらの言い分が正しいのかは、今後の展開を見守るしかないが、事実が究明される前段階で既に明らかなことがある。それは、議論が朝日新聞社とNHK、あるいは朝日新聞社と自民党代議士との間で繰り返されていただけ、ということ。「事前検閲」の結果、削除されたとされる「疑惑の4分間」の映像について、NHKの一般視聴者は自分の眼で確かめることも出来ず、ただ議論の行方を部外者として眺めているしかないのだ》と、『私的』に閉じられたメディアのあり方に対する問いを突き出す。だが議論の行方は、「取材の詰め甘さ」という朝日の反省コメントによって幕が引かれ、NHKの一般視聴者は《部外者として眺め》るままに終わってしまった。武田徹はこの問題から、「公共的」であることと「私的」であることとの違いについて、こう論じている。

《「公共的に現れるあらゆるものは万人によって見られ、聞かれ、可能なかぎり広範な公開性 (publicity) をもっているということを意味する。」ハンナ・アーレントが『人間の条件』の中で示したこの定義に従えば公開性に欠くNHKは公共放送の名に値しないことになる。この他者に関わっていない状態をアーレントは「私的」と形容する。「私的な生活を送るということは...他人によって見られ聞かれることから生まれるリアリティーを奪われていることを意味する。...逆に他人の目からみれば限り、私生活者は眼に見えず、したがって存在しないかのようなものである(同前)》

公共放送が「公共的」ではなく「私的」になっている、そんな逆説こそ、政治介入疑惑への対応のまずさだけでなく、一連のNHK問題の全てに通底する根本的な発生原因ではなかったか - 。たとえば昨年7月に発覚した紅白歌合戦などを含む番組制作費をプロデューサーが着服していた事件では、知り合いを放送作家としてでっちあげ、そこに制作費を振り込み、ペイバックさせる方法が採られていた。》

NHKが公開性を欠いていることは、最大の問題となっている、《「事前検閲」の結果、削除されたとされる「疑惑の4分間」の映像》が、NHKの一般視聴者に対して公開されていないという一点に浮き彫りにされている。この《「疑惑の4分間」の映像》が秘匿されたまま、NHKの番組改変問題をめぐって、NHK、自民党の安倍晋三、中川昭一両議員と、朝日とが「政治介入疑惑」を争っている光景は、「私的」な次元に貶められているのではないかと、ということだ。政治家の圧力があつたのかどうかという問題は、政治家の介入によって「報道の自由」が損なわれたのではないかと問題以前に、公共放送である筈のNHKの「公共的」であることが政治介入があろうとなかろうと、「私的」に閉じられている現状が番組改変問題のかたちをとって、一挙に暴けだされてしまったところにあるにちがいない。《公共放送が「公共的」ではなく「私的」になっている、そんな逆説》に囚われているNHKの頹落した現状のなかで、番組改変問題だけでなく、制作費の流用等の一連の「不祥事」も生じているとみなくてはならない。

《NHKは帳簿上のチェックを厳密にすることでこの種の不祥事の再発を防ぐと言明しているが、不祥事の発生は経理的なチェックシステムの甘さだけに起因するのではなかったはずだ。でっちあげられた、つまりプロではあり得ない放送作家が関わっていれば番組制作のコスト・パフォーマンスは劣化して当然だが、それが見逃されている。要するにそれは自分たちの制作している番組を批判的な眼で省みることが出来ていないからなのだ。》

なるほど、《帳簿上のチェックを厳密にすることでこの種の不祥事の再発を防ぐ》ことは出来るかもしれない。しかし、《知り合いを放送作家としてでっちあげ》ることによってもたらされる《番組制作のコスト・パフォーマンス》の劣化については、NHKはどのように考えているのか。NHKの一般視聴者は舞台裏での不祥事のことなど知らずに、《知り合いを放送作家としてでっちあげ》ることで制作される番組を見させられているのである。この問題についてはどうなのか。制作費の着服が問題であって、着服によって影響される番組の質については思いも及ばないということなのか。NHKが《「公共的」ではなく「私的」になっている》ことの逆説は、単に制作費の着服等の不祥事のなかにあらわれているだけでなく、それ以上に《自分たちの制作している番組》に対して彼らが無頓着になってしまっているところにあらわれている、と武田徹は説いているのだ。

《こうした内省の欠落もまた「私的」であることの結果だ。アーレントは「私的」であるということの思考の不可能性と結びつける。思考とは個人の内的対話であり、複数の異質な自己を内に抱えることで成立する。「私的」であるとは「反省する自己＝内なる他者」からも見捨てられていることなのである。

このように対話する「他者」を欠き、「私的」に閉じこもる傾向が個々のスタッフから局全体に通じるNHKの病となっているのを感じる。ただ、それを指摘する批評は、返す刀でそんなNHKを許容して来た社会の在り方をも省みる再帰的なものであるべき

だろう。》

おそらくアーレントが定義づけている「公共的」であるための「公開性」とは、外にむかって公開されているということだけでなく、内にむかって公開されているということであるだろう。外にむかって公開されうるためには内にむかって公開されていなければならない、内にむかって公開されることができているからこそ、外にむかって公開されることができているのだ。NHKに限らず民放も含めて、あらゆる放送は「公共的」でなくてはならないが、「公共的」たりえているわけではない。つまり、あらゆる放送は「公共的」な性格に貫かれる必要はあるとしても、自体が「公共的」たりえているかどうかは別問題であるということだ。テレビが映像を人々に見せてくれたり、音声を聞かせてくれるからといって、「公開性」を獲得していることにはならない。見せてくれることで聞かせてくれることで、より隠蔽が深まるといった事態も生じてくる。

「公共的」であることが不可欠とする「公開性」とは、一方的に見せてくれたり聞かせてくれたりすることではなく、人々が見れば見るほど、聞けば聞くほど、そして考えれば考えるほど、どこまでも見せてくれるし、どこまでも聞かせてくれるし、考えさせてくれる奥行きを拡げていなくてはならない。受け入れることの大きさ、深さにおいて、「公開性」でなければならない。NHKや他の民放がそんな「公開性」に貫かれているとは到底思われぬ。彼らが自分たちに対して「公開」されていない度合いだけ、一般視聴者に対しても「公開」されていないのだ。公共放送なんかではなく、「私的」放送が公共放送を装っているなかで、あらゆる「私的」要素が事件のかたちをとって公共放送の仮面を突き破り、露わになっているということではないのか。

アーレントが、「私的」であることを《思考の不可能性と結びつけ》ていることに注意をそそられる。考えることができなくなっている状態は、「私的」に閉じこもらざるをえなくなっているということだ。考えることは自分を自分の中から自分の外へと押し出していくことであるからだ。つまり、考えることによって人は自分の外へと出て行き、押し出されていくのである。考えることで自分は動くことになり、自分の知らない自分と出会う契機を無数に持つことになるだろう。《「私的」であるとは「反省する自己＝内なる他者」からも見捨てられていることなのである》ということは、自分が自分に衝突することなく、どこにも行けなくなっている立ち往生の状態にあるということにほかならない。《このように対話する「他者」を欠き、「私的」に閉じこもる傾向が個々のスタッフから局全体に通じるNHKの病となっている》なら、NHKの一体どこに「公共的」であることが見出せるだろう。「公共的」であったNHKがいつのまにか「私的」に閉ざされるようになったのではなく、もともと「公共的」ではありえなかったNHKが「公共的」になっていくどころか、「私的」であることが蔓延している姿が見え隠れするようになったということなのだ。

それ故にこそ、《海老沢会長の辞任でNHKの在り方への関心が薄れてはならない。内部監査の強化で問題が解決されると安易に納得してはならない。公共放送を名乗るメ

ディアが「私的」に閉じているという問題の深刻さを、公開の場で議論できる公共性が、広く、かつ持続的に形成される必要がある。「私的」に閉じるのは実はNHKだけでなく日本社会全体の傾向でもある。そんな社会とメディアの相関性を視野に入れつつ、NHKのあるべき姿を今後も論じつづけてゆかなくてはならないのだ》と武田徹は締め括るが、《公開の場で論議できる公共性が、広く、かつ持続的に形成される必要がある》として、そう指摘するだけでなく、本当にそのような「公共性」をどこに形成することができるのだろう。またもや、正しい意見ではあっても、「意見をもつことはたやすい、安易すぎる」というソングの言葉が鳴り響く。正しい意見はもはや課題を背負って、その重さに呻吟し、よろめかなくてはならないのではないか。

メディアが「公共性」とは程遠い現状にあることを、元共同通信社記者の魚住昭が「メディア時評101」(『ダ・カーポ』05.6.15)で、その一端を明らかにしている。「脱線事故報道から透けて見えるメディアの『J R西日本』的体質」について、次のように記す。

《大事件や大事故が起きると、記者たちは連日連夜「続報」を書くよう強いられます。朝刊、夕刊、さらに翌日の朝刊、夕刊と果てしない「続報」合戦を繰り広げるわけです。実際に体験した者でないとうっかりにくいかもしれませんが、これは地獄のような戦いなのです。

それでも発生当初は新しい情報が次々と入ってくるからまだいいのですが、問題はその後です。本筋の事故原因などに関わる情報は次第に枯渇していきます。すると、どうしても枝葉末節のネタで勝負せざるを得なくなる。ほんのちっぽけな事実をさも重大事であるかのように粉飾して紙面を埋めることになるのです。

ネタがなければ書かなければいいと思われるかもしれませんが、そうはいきません。翌朝の紙面に他紙がデカデカと続報を載せているのに自分の社は一行もなしなんてことになったら.....そんな恐怖感にとられるので、無理にでも書かねばならなくなるのです。

とくに最近はこの続報合戦にテレビのワイドショーまで参入して朝から晩まで刺激的な映像を流すようになったので、記者たちは寝るヒマも息をつくヒマもありません。連日連夜の激務で疲労困憊した彼らに「自己の背後にある膨大な『日常生活』に思いをほせ」る余裕などないのです。

そのうえ記者たちは社内で「ミスをするな」「早く原稿を処理しろ」「口答えをするヒマがあったら仕事をしろ」という上からの強いプレッシャーにもさらされています。ちょっとでもミスをしたら始末書を書かされ、それが続けば取材の一線から外され、上司に反抗的な記者は自ら会社を辞めるよう仕向けられていきます。いざという時に守ってくれる強力な労働組合も今はありません。

かつての新聞社やテレビ局にあった自由な空気は今はほとんどなくなってしまったのです。つまり安全よりも利益を最優先させるJ R西日本の体質と同じものが今のメディア界を覆っているのです。記者であれ、運転士であれ、そんな環境でまともな仕事をし

ろというほうが無理な話なのかもしれません。》

『CJR特約』の第130回コラム(『SAPIO』05・10・26)には、《ここ数年、アメリカのジャーナリズム界では「Spin」という言葉が盛んに使われ、議論的になっている。Spinとは文字通り「急速にくるくる回転する」「回転させる」という意味である。ジャーナリズムのSpinとは、ある記者がある独特の言葉、表現を使って報道すると、それらを他の記者、メディアが使い出し、くるくと回転し出し、止まらなくなることを意味する。Spinがデマゴグに基づくものであった場合、最悪の結果になる。この現象が最も顕著に現われるのが、選挙報道である。メディアのSpinが、信じられない力で大きな影響を選挙民の投票行動に与える》と説明され、ニューヨーク大学のジャーナリズム学科教授、ミッチェル・ステファンのレポートが掲載されている。

昨年の大統領選の終盤に放映された、《オサマ・ビンラディンの新しいビデオテープのニュース》の一部がSpinだったとして、こういう。《確かに、ジャーナリズムはその歴史の中で「ジャーナリズムは事実を客観的に報道するものである」という原則を作った。だが21世紀にはいると、このジャーナリズムの原則は、全てSpinとなってしまった。今やSpinがジャーナリズムに取って代わろうとする恐れが出てきた。ニュース・トリビューン紙のコラムニスト、ピーター・キャラハンは「選挙キャンペーンはSpinがすべてである。選挙民をSpinさせ、報道機関をSpinさせ、そしてそのSpinをまたSpinさせるのだ」と指摘する。ニューヨークタイムズ紙の映画評論家のA.O.スコットは「選挙では政治の根本と全く関係ないことが吹き荒れ、象徴となり、メディアがエンドレスにSpinするだけだ」と述べる。

これだけ情報通信が発達した時代には、情報は物凄いスピードで流れ、報道記者たちは小さな事実を報道するだけでは食っていけない。そうなると彼らは、ニュースに推測を加えるようになる。Spinが始まるのである。そして自分がSpinさせられていることを知りながら、Spinしてしまうのである。》

「選挙も戦争報道も全てがSpinなのか？」という疑問が起こってくるなら、《ジャーナリストの多くが、自分たちがSpinの睡眠薬にかけられ、麻痺してしまうことを警告し合》わざるをえなくなるように、「ジャーナリストは`強力な疑い`を持たねばならない」(バード・カレッジのトーマス・キーナン教授)し、《ニュースに登場する人を疑い、その人の言うことを疑い、他の記者の報道を疑い、そして自分自身の報道も疑うのである。》客観報道なるものが「公共性」を帯びていくのではなく、「私的」にますます閉ざされていく果ての「続報合戦」、そして「Spin」報道へと雪崩を打っていく底無しの類廃に打ちのめされそうになるが、ただし最近ニューヨーク・タイムズが同紙のジュディス・ミラー記者を、ワシントン・ポストが同社のあのボブ・ウッドワード記者を批判する記事を掲載するという、前例にない報道を行ったところに、メディアの自己切開につながっていく模索をкаろうじて読み取ることができるかもしれない。

2005年12月3日記